

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 容 啓

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部長 佐藤 明 則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
いちご大宮ビル4階
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 河野 邦 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社福島銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地
いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第1四半期連結累計期間	2022年度 第1四半期連結累計期間	2021年度
		(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	百万円	3,198	3,239	13,179
経常利益	百万円	204	221	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	163	210	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			826
四半期包括利益	百万円	270	2,337	
包括利益	百万円			2,270
純資産額	百万円	29,895	24,876	27,354
総資産額	百万円	838,571	848,641	842,245
1株当たり四半期純利益	円	5.84	7.51	
1株当たり当期純利益	円			29.56
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	3.55	2.91	3.23

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金及び個人預金の増加により、前連結会計年度末比6,770百万円増加し、782,049百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比779百万円減少し、569,035百万円となりました。

有価証券は、その他の証券の減少などにより、前連結会計年度末比1,180百万円減少し、154,107百万円となりました。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、その他経常収益が増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比41百万円増加し、3,239百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の増加により、前第1四半期連結累計期間比23百万円増加し、3,017百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比17百万円増加し、221百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同46百万円増加し、210百万円となりました。

(セグメント業績)

銀行業の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比44百万円減少し、2,593百万円となりました。また、経常費用は同42百万円減少し、2,359百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同2百万円減少し、233百万円となりました。

リース業の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比74百万円増加し、650百万円となりました。セグメント利益は、同17百万円増加し、7百万円の損失となりました。

クレジットカード業・信用保証業の経常収益は、前第1四半期連結累計期間比1百万円減少し、32百万円となりました。セグメント利益は、同2百万円増加し、4百万円の損失となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金調達費用の減少により、前第1四半期連結累計期間比2百万円増加し、1,857百万円となりました。

役務取引等収支は、役務取引等収益が減少したことにより、前第1四半期連結累計期間比71百万円減少し、295百万円となりました。

その他業務収支は、その他業務収益の増加により、前第1四半期連結累計期間比1百万円増加し、3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	1,847	8	1	1,854
	当第1四半期連結累計期間	1,856	3	2	1,857
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	1,881	9	7	(0) 1,883
	当第1四半期連結累計期間	1,884	3	7	(0) 1,880
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	34	0	5	(0) 29
	当第1四半期連結累計期間	28	0	5	(0) 23
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	367	0		367
	当第1四半期連結累計期間	295	0		295
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	686	0	21	666
	当第1四半期連結累計期間	609	0	9	601
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	319	0	21	298
	当第1四半期連結累計期間	314	0	9	306
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	0	0	1	1
	当第1四半期連結累計期間	1	3	1	3
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	0	0		1
	当第1四半期連結累計期間		3		3
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1		1	0
	当第1四半期連結累計期間	1		1	0

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引及び外国証券取引であります。
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
 4 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。
 5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比64百万円減少し、601百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比7百万円増加し、306百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	686	0	21	666
	当第1四半期連結累計期間	609	0	9	601
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	217		20	197
	当第1四半期連結累計期間	224		8	216
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	117	0	0	117
	当第1四半期連結累計期間	95	0	0	96
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	52			52
	当第1四半期連結累計期間	33			33
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	4			4
	当第1四半期連結累計期間	3			3
うち保護預かり・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	12			12
	当第1四半期連結累計期間	12			12
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	43		0	43
	当第1四半期連結累計期間	48		0	48
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	82			82
	当第1四半期連結累計期間	79			79
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	155			155
	当第1四半期連結累計期間	111			111
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	319	0	21	298
	当第1四半期連結累計期間	314	0	9	306
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	25	0	0	25
	当第1四半期連結累計期間	14	0	0	14

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	773,912	62	422	773,552
	当第1四半期連結会計期間	782,226	63	740	781,549
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	447,068		122	446,945
	当第1四半期連結会計期間	448,147		410	447,737
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	322,643		300	322,343
	当第1四半期連結会計期間	330,235		330	329,905
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,201	62		4,264
	当第1四半期連結会計期間	3,842	63		3,906
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	100			100
	当第1四半期連結会計期間	500			500
総合計	前第1四半期連結会計期間	774,012	62	422	773,652
	当第1四半期連結会計期間	782,726	63	740	782,049

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。
 3 預金の区分は、次のとおりであります。
 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 4 「相殺消去額()」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	561,672	100.00	569,035	100.00
製造業	33,190	5.91	33,139	5.82
農業, 林業	1,863	0.33	1,330	0.23
漁業	286	0.05	286	0.05
鉱業, 採石業, 砂利採取業	151	0.03	172	0.03
建設業	35,567	6.33	34,967	6.15
電気・ガス・熱供給・水道業	20,650	3.68	24,533	4.31
情報通信業	4,207	0.75	2,951	0.52
運輸業, 郵便業	13,042	2.32	12,211	2.15
卸売業, 小売業	37,676	6.71	36,186	6.36
金融業, 保険業	16,221	2.89	11,973	2.10
不動産業, 物品賃貸業	52,601	9.37	52,284	9.19
その他の各種サービス業	53,725	9.57	54,953	9.66
国・地方公共団体	84,398	15.03	84,903	14.92
その他	208,085	37.03	219,137	38.51
国際業務部門				
合計	561,672		569,035	

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等についての重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更、又は新たに定めた経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数の状況

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社又は提出会社の従業員数の状況に著しい増加又は減少はありません。

(8) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した（資本の財源及び資金の流動性）の内容について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
A種優先株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)
計	28,000,000	28,000,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		28,000		18,682		555

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,200		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,910,800	279,108	同上
単元未満株式	普通株式 64,000		同上
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		279,108	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。
- 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当行所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町 2番5号	25,200		25,200	0.09
計		25,200		25,200	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	90,605	101,258
商品有価証券	142	162
金銭の信託	1,009	1,009
有価証券	1, 2 155,288	1, 2 154,107
貸出金	1 569,815	1 569,035
外国為替	228	179
リース債権及びリース投資資産	5,088	4,965
その他資産	1 14,960	1 13,004
有形固定資産	9,455	9,399
無形固定資産	277	259
繰延税金資産	334	337
支払承諾見返	1 351	1 316
貸倒引当金	5,311	5,393
資産の部合計	842,245	848,641
負債の部		
預金	774,779	781,549
譲渡性預金	500	500
借入金	35,592	38,088
外国為替	27	2
その他負債	2,557	2,337
賞与引当金	173	49
退職給付に係る負債	112	120
睡眠預金払戻損失引当金	114	114
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	38	42
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	351	316
負債の部合計	814,891	823,765
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,994	9,064
自己株式	19	20
株主資本合計	29,459	29,530
その他有価証券評価差額金	2,905	5,460
土地再評価差額金	717	717
退職給付に係る調整累計額	48	45
その他の包括利益累計額合計	2,236	4,788
非支配株主持分	131	134
純資産の部合計	27,354	24,876
負債及び純資産の部合計	842,245	848,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	3,198	3,239
資金運用収益	1,883	1,880
(うち貸出金利息)	1,672	1,671
(うち有価証券利息配当金)	184	164
役務取引等収益	666	601
その他業務収益	1	3
その他経常収益	1 647	1 754
経常費用	2,994	3,017
資金調達費用	29	23
(うち預金利息)	26	20
役務取引等費用	298	306
その他業務費用	0	0
営業経費	1,960	1,912
その他経常費用	2 705	2 775
経常利益	204	221
特別利益	20	-
固定資産処分益	20	-
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	224	221
法人税、住民税及び事業税	27	7
法人税等調整額	32	0
法人税等合計	60	7
四半期純利益	164	214
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	163	210

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	164	214
その他の包括利益	106	2,551
その他有価証券評価差額金	96	2,555
退職給付に係る調整額	9	3
四半期包括利益	270	2,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269	2,341
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末より数年程度続くものと仮定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当行の貸出金等への影響が大きい宿泊業などの特定業種に属する正常先及び要注先先の債務者については、上記の「新型コロナウイルス感染症に関する主要な仮定」に基づき、今後業績悪化の影響が予測されると仮定して債務者区分を引下げた場合の影響を加味して貸倒引当金を算定しており、当第1四半期連結会計期間末において貸倒引当金256百万円(前連結会計年度末は261百万円)を追加計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況やその経済への影響、及び貸出先の状況が当初の想定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,907百万円	3,948百万円
危険債権額	8,078百万円	8,071百万円
三月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	105百万円	105百万円
合計額	12,091百万円	12,124百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
40,964百万円	41,729百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
償却債権取立益	11百万円	10百万円
リース業に係る収益	555百万円	630百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
貸倒引当金繰入額	86百万円	81百万円
株式等償却	0百万円	0百万円
リース業に係る費用	525百万円	608百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	157百万円	159百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	139	5.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,611	555	33	3,200	1	3,198
セグメント間の内部経常収益	26	21	0	48	48	
計	2,638	576	33	3,248	49	3,198
セグメント利益 (はセグメント損失)	236	24	7	204		204

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	2,576	631	31	3,240	0	3,239
セグメント間の内部経常収益	17	19	0	36	36	
計	2,593	650	32	3,276	36	3,239
セグメント利益 (はセグメント損失)	233	7	4	221		221

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役務取引等収益	525	0	0	525
うち為替業務	117			117
うち保険窓販業務	82			82
うち投信窓販業務	155			155
うちその他	169	0	0	170
その他経常収益	26	5	21	54
顧客との契約から生じる経常収益	552	5	22	580
上記以外の経常収益	2,059	549	9	2,618
外部顧客に対する経常収益	2,611	555	31	3,198

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	
役務取引等収益	453	0	0	454
うち為替業務	96			96
うち保険窓販業務	79			79
うち投信窓販業務	111			111
うちその他	167	0	0	167
その他経常収益	34	1	22	58
顧客との契約から生じる経常収益	487	1	23	512
上記以外の経常収益	2,088	629	8	2,727
外部顧客に対する経常収益	2,576	631	31	3,239

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 なお、「上記以外の経常収益」は、主に資金運用収益であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	5.84	7.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	163	210
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	163	210
普通株式の期中平均株式数	千株	27,975	27,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 9 日

株式会社福島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五十嵐 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石坂 武嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。